

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月22日

【事業年度】 第34期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	4,813,648	4,953,949	4,868,797	4,462,817	3,869,484
経常利益	(千円)	1,029,047	1,058,853	979,987	820,753	602,744
当期純利益	(千円)	566,354	620,495	569,373	471,846	346,748
包括利益	(千円)	561,684	627,620	597,229	477,947	378,371
純資産額	(千円)	4,911,269	5,359,472	5,777,230	6,075,647	6,229,755
総資産額	(千円)	5,887,930	6,319,926	6,656,912	6,916,242	7,017,040
1株当たり純資産額	(円)	1,094.93	1,194.86	1,288.01	1,354.57	1,388.93
1株当たり当期純利益金額	(円)	126.26	138.34	126.94	105.20	77.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	83.4	84.8	86.8	87.8	88.8
自己資本利益率	(%)	12.1	12.1	10.2	8.0	5.6
株価収益率	(倍)	7.2	6.8	8.3	9.9	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	782,857	627,503	560,122	428,867	387,546
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,663	534,105	83,082	183,596	61,759
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	125,718	180,475	230,546	130,623	225,189
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,277,429	4,258,562	4,505,055	4,619,703	4,843,819
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	243 〔 388 〕	252 〔 396 〕	256 〔 360 〕	214 〔 330 〕	193 〔 324 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	3,602,270	3,652,202	3,550,955	3,227,598	2,709,787
経常利益 (千円)	749,520	807,735	717,672	631,039	475,912
当期純利益 (千円)	404,673	498,607	447,471	392,707	294,685
資本金 (千円)	212,700	212,700	212,700	212,700	212,700
発行済株式総数 (株)	4,536,000	4,536,000	4,536,000	4,536,000	4,536,000
純資産額 (千円)	4,284,847	4,611,161	4,907,017	5,126,295	5,228,339
総資産額 (千円)	5,077,309	5,341,358	5,533,661	5,732,254	5,792,611
1株当たり純資産額 (円)	955.28	1,028.03	1,094.00	1,142.91	1,165.66
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 ()	40.00 ()	40.00 ()	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	90.22	111.16	99.76	87.55	65.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	84.4	86.3	88.7	89.4	90.3
自己資本利益率 (%)	9.7	11.2	9.4	7.8	5.7
株価収益率 (倍)	10.1	8.5	10.5	11.9	16.6
配当性向 (%)	44.3	36.0	40.1	57.1	76.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	161 〔349〕	166 〔347〕	174 〔316〕	136 〔270〕	117 〔268〕

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和56年5月	株式会社湯浅教育システム中部を設立、コンピュータ学習専用機器「ヤルキー」の販売を開始。
昭和57年1月	現在の愛知県名古屋市千種区に本社を移転。
昭和57年7月	ヤルキー学園中部運営本部を新設し、愛知県豊明市にヤルキー学園豊明進学教室を開設。
昭和57年10月	静岡県静岡市に静岡支社を新設。
昭和58年2月	現在の静岡県静岡市北安東に静岡支社をヤルキー学園静岡運営支部と名称変更して移転。
平成元年3月	長野県松本市に湯浅教育研究所を新設。
平成元年11月	株式会社ユアサシステムに社名を変更。
平成2年5月	株式会社フィールを設立し、美と健康事業部として化粧品販売を開始。
平成3年1月	宮城県仙台市太白区にヤルキー学園東北運営本部を新設。
平成3年7月	株式会社ヤルキー学園北海道本部の営業権を譲受。
平成3年7月	ユニシステム株式会社を設立し、ケーブルテレビビデオシステムの販売を開始。
平成4年2月	株式会社湯浅教育研究所の営業権を譲受。
平成4年5月	福岡県福岡市中央区にヤルキー学園九州運営本部を新設し、九州地区に進出。
平成4年5月	株式会社フィールの営業権を譲受。
平成4年6月	ユニシステム株式会社を株式会社ユアサシステムシーエイティーブイ事業部と改称。
平成6年6月	株式会社ユアサスポーツクラブを設立し、サッカー教室の展開を開始。
平成7年4月	現在の宮城県仙台市太白区にヤルキー学園東北運営本部を移転。
平成7年5月	福岡県北九州市にヤルキー学園北九州運営本部を新設。
平成7年6月	株式会社ユアサシステムシーエイティーブイ事業部と株式会社ユアサスポーツクラブを吸収合併。
平成8年2月	株式会社平和堂より飲食店の営業権を買い取り飲食事業に進出。
平成8年2月	長野県松本市の湯浅教育研究所を閉鎖。
平成8年4月	住宅関連商品事業課を新設し、北海道地区にて住宅関連商品の販売を開始。
平成8年5月	株式会社フィールを株式会社ユアサトータルサービスに商号変更。
平成9年1月	株式会社クリップコーポレーションと改称。
平成9年4月	現在の福岡県福岡市博多区にヤルキー学園九州運営本部を移転。
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年2月	株式会社クリップアクスタジオを設立し、ダンス教室を開始。
平成12年4月	株式会社クリップホームを設立し、住宅関連商品の販売を拡大。
平成14年12月	株式会社クリップホームを株式会社クリップワークに商号変更。
平成15年7月	株式会社クリップアクスタジオを売却(株式譲渡)。
平成16年1月	上海井上憲商務諮詢有限公司を設立。(現・非連結子会社)
平成16年2月	株式会社ユアサトータルサービスを解散。
平成16年3月	株式会社クリップワークを解散。
平成16年9月	株式会社螢雪ゼミナールの全株式を取得する。(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成26年10月	上海井上憲商務諮詢有限公司が住源不動産經紀(上海)有限公司を設立。(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当企業集団は(株)クリップコーポレーション(当社)及び連結子会社1社と非連結子会社2社により構成されており、教育事業、スポーツ事業及び飲食事業(弁当宅配)等を行なっております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

教育事業…………… 当社及び螢雪ゼミナール(連結子会社)が学習塾の運営を行っております。

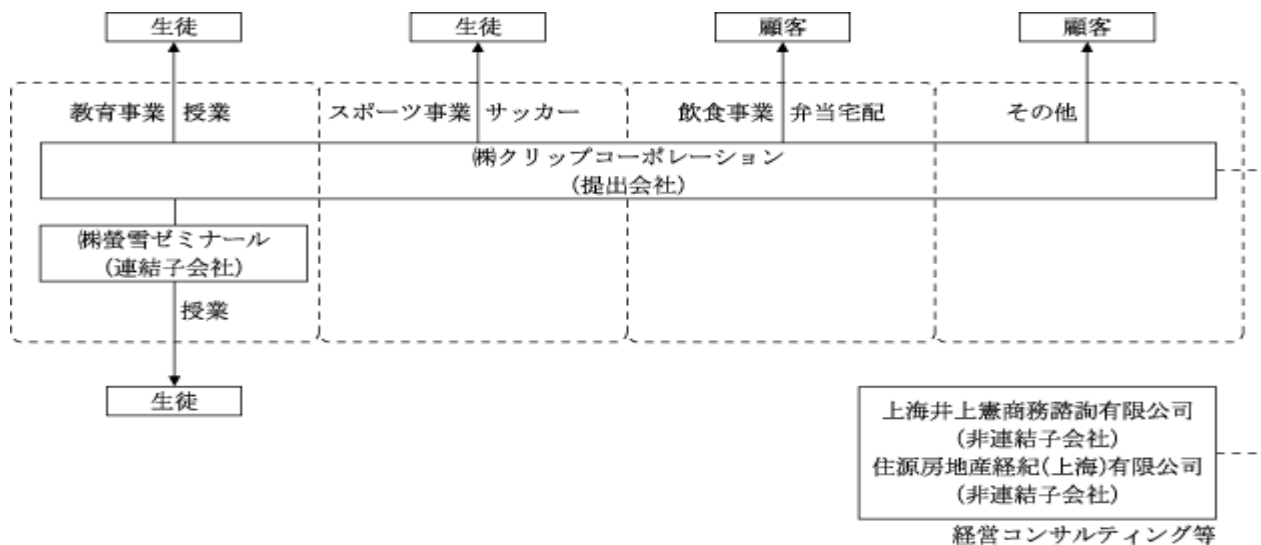
スポーツ事業…………… 当社がサッカー教室の運営を行っております。

飲食事業…………… 当社が弁当宅配事業を行っております。

その他…………… 当社がバスケット教室事業及び農業事業等を行っております。

〔事業系統図〕

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



また、その他の第三者(当社では指導代理店と呼んでおります。)に教室運営を委託している教室が12教室あります。この際、当社は人件費及び教室経費相当額を指導代理店に支払手数料として支払っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)螢雪ゼミナール	岐阜県羽島郡岐南町	10,000	教育事業	100	教育事業における経営指導 役員の兼任4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。
 3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4 (株)螢雪ゼミナールについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,193,030千円
	経常利益	201,752千円
	当期純利益	126,983千円
	純資産額	1,358,593千円
	総資産額	1,581,606千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
教育事業	140 [164]
スポーツ事業	35 [129]
飲食事業	3 [17]
その他	4 [10]
全社(共通)	11 [4]
合計	193 [324]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 前連結会計年度末に比べ従業員が21名減少しておりますが、通常の自己都合退職にあわせて、教室の閉鎖・統合による減員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
117 [268]	35.1	7.5	3,940,985

セグメントの名称	従業員数(人)
教育事業	64 [108]
スポーツ事業	35 [129]
飲食事業	3 [17]
その他	4 [10]
全社(共通)	11 [4]
合計	117 [268]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 前事業年度末に比べ従業員が19名減少しておりますが、通常の自己都合退職にあわせて、教室の閉鎖・統合による減員によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善が進みましたが、平成26年4月の消費税率引き上げの影響により個人消費は依然として厳しい状況が続いております。

学習塾業界におきましては、学齢人口の減少により市場が縮小するなかではありますが、新規参入・業界再編・業務提携の動きが活発化しております。また、小学校における英語学習の早期開始や大学入試制度の改革が検討されており、教育サービス市場は急速に変化しております。

こうしたなか、当社におきましては、従来から積極的に進めてまいりました「体験と学習」の実践の場である理科実験授業や農業体験授業等におきまして外国人講師による英語学習を導入した新たな教育サービスの開始と並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底してまいりました。

この結果、売上高38億69百万円(前期比13.3%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益5億79百万円(前期比29.1%減)、経常利益6億2百万円(前期比26.6%減)、当期純利益3億46百万円(前期比26.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育事業

学習塾につきましては、採算性重視の観点から教室の統廃合を実施するとともに「体験と学習」の実践として理科及び農業の体験授業を実施してまいりました結果、子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む期中の平均生徒数は6,544名(前期比14.1%減)となりました。

この結果、売上高は23億72百万円(前期比12.3%減)となり、セグメント利益は、3億円(前期比34.3%減)となりました。

スポーツ事業

サッカースクールにつきましては、従来より実施しておりますスクールの統廃合と既存スクールの生徒数増を推し進めてまいりましたが、当期の平均生徒数は16,060名(前期比17.5%減)となり、売上高11億97百万円(前期比17.1%減)、セグメント利益は、3億22百万円(前期比25.9%減)となりました。

飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当期の売上高2億48百万円(前期比5.6%減)、セグメント損失は47百万円(前期セグメント損失41百万円)となりました。

その他

バスケット教室事業及び農業事業等を行っており、当期の売上高58百万円(前期比1.5%増)、セグメント利益2百万円(前期セグメント損失35百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が5億82百万円となり、前期末に比べ2億24百万円(前期末比4.9%増)増加し、当期末は48億43百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は3億87百万円(前年同期比9.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億82百万円(前年同期比26.2%減)あったことと、法人税等の支払額が2億83百万円(前年同期比23.1%減)となったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は61百万円(前年同期は1億83百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が8億51百万円(前年同期は10億1百万円)あったことと、定期預金の払戻による収入が9億51百万円(前年同期は9億1百万円)あったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は2億25百万円(前年同期は1億30百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額2億24百万円(前年同期は1億79百万円)によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売方法

教育事業・スポーツ事業.....主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

飲食事業.....弁当を宅配により、直接顧客に販売しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
教育事業		
小学生	489,481	82.9
中学生	1,604,161	90.1
高校生	279,025	82.9
小計	2,372,669	87.7
スポーツ事業	1,197,323	82.9
飲食事業	248,077	94.4
その他	51,413	104.8
合計	3,869,484	86.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等が含まれていません。
 3 主な相手先別の販売実績につきましては、売上高の10%以上を占める主要顧客はありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

会員ビジネスを事業の中核とする当社グループといたしましては、顧客の信頼・信用を得て今後とも成長を続けていくためには、従来と同様に営業力とサービス力の継続的な強化と時代に合った戦略が必要であると深く認識しております。

そのために、教育事業部門におきましては、個別指導学習塾が全国に急増するなかで、「体験と学習」の考え方を中心に置き、その実践の場として、理科及び農業体験授業の充実・拡大に努め、生徒並びに保護者に対して提案を行うと共に、小学生英語の指導等、時代の流れにも即応してまいります。

会員数増加に関しましては、担当者の確保と質の向上が不可欠となりますので、従来からの人材採用募集や研修制度に加え、新たな方法の導入も課題の一つと認識しております。

スポーツ事業部門におきましては、新規スクールの開設と生徒並びに保護者に賛同を得ることが出来るサービス内容の見直しが喫緊の課題と認識しております。

それと同時に地域の運営管理を行うリーダーの育成が急務と考え、注力してまいります。

飲食事業部門につきましては、エリア拡大・顧客数の増加による増収と利益確保が重要な課題であると認識しております。

その他の事業につきましては、次の柱を構築することを目的として、1．現金商売であること、2．会員ビジネス(リピーターを含む。)であること、3．エンドユーザー対象であるビジネスであること、4．当初の設備投資が安価であること、5．事業を担当する責任者が当社の体質を十分に理解していること、を基本に置いてグループ全体の活性化と人材の活用を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループ(以下、本項目においては当社という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない項目についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

以下の項目の内で将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 長期的な変動要因

当社の主要事業は、教育事業(学習塾)とスポーツ事業(サッカー教室)となりますが、ともに子どもを対象とした事業であるため、長期的には少子化の影響を受ける可能性があります。

(2) 他社競合等、短期的な変動要因

当社の営業地域において、同業他社の進出や雇用状況の悪化にともない生徒数の減少等が生じた場合、当社業績に影響を受ける可能性があります。

また、学習指導要領等の変更にともない教科書内容や指導内容に変更等が生じた場合、学習塾にて使用する教材内容を変更・修正する必要があり、これによる費用の発生が当社利益を圧迫する可能性があります。

(3) 出店・退店政策について

当社は利益管理を重視しており、経営効率が悪く利益の回復が見込めない学習塾教室については、閉鎖退店する方針をとっております。

すべての店舗について賃貸契約を締結しておりますが、採算性重視の立場から当社の出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することがあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、業績好調な教室であっても賃貸人の事由により、退店を余儀なくされる可能性があるほか、賃貸人が倒産した場合等には、入居保証金等の全額または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
閉鎖数	3	9	10	22	19
開設数	17	16	7	4	10
期末教室数	139	146	143	125	116

(4) サッカー教室の会場について

当社のスポーツ事業は、主にサッカー教室を地域の公園・グラウンド等において実施しております。

公園の利用に際しては、公園の公共性や地域住民の福祉の増進という公園本来の機能を尊重し、教室の運営にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社として可能な限りの注意を払ったとしても、一部において他の公園利用者や近隣住民等との間で予期せざるトラブルが生じる可能性があります。

こうしたトラブルにより公園利用に支障を来し、かつ、トラブルの解決に長期間を要する場合には、当社はサッカー教室の一時休止や移転・閉鎖を実施することがあります。

このことでサッカー教室の生徒数が減少し、当社の経営成績または財務状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 生徒情報の管理について

当社は生徒に関する情報を保有しております。

現在まで情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後生徒情報の流失により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われています。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じた合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

以下の項目の内で将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、サービスが提供された時点で計上されます。

また、ユニフォーム等商品の販売につきましては、販売時点で売上を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の、推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差異に相当する陳腐化の見積額について、評価減の計上が必要となる可能性があります。実際の将来需要または市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、金融機関に対する少数持分を所有しております。さらに将来の提携等、関係強化目的のため、事業会社の株式を保有しております。これらの株式は、価格変動により価値が低下する可能性があります。

当社グループは投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券の場合、時価の下落率が著しい下落に該当した場合に減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額の必要性を検討しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。

退職給付費用

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は58億41百万円(前連結会計年度末は57億95百万円)となり、45百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が1億24百万円増加したこと、繰延税金資産が12百万円減少したこと、前払費用が11百万円減少したこと及びその他(短期貸付金)が43百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は11億76百万円(前連結会計年度末は11億20百万円)となり、55百万円増加しました。その主な要因は、建物及び構築物が50百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は7億1百万円(前連結会計年度末は7億60百万円)となり、58百万円減少しました。その主な要因は、未払法人税等が65百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は85百万円(前連結会計年度末は80百万円)となり、5百万円増加しました。その主な要因は、退職給付に係る負債が4百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は62億29百万円(前連結会計年度末は60億75百万円)となり、1億54百万円増加しました。

その主な要因は当期純利益の計上に伴い利益剰余金が1億22百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績

概要

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善が進みましたが、平成26年4月の消費税率引き上げの影響により個人消費は依然として厳しい状況が続いております。

学習塾業界におきましては、学齢人口の減少により市場が縮小するなかではありますが、新規参入・業界再編・業務提携の動きが活発化しております。また、小学校における英語学習の早期開始や大学入試制度の改革が検討されており、教育サービス市場は急速に変化しております。

こうしたなか、当社におきましては、従来から積極的に進めてまいりました「体験と学習」の実践の場である理科実験授業や農業体験授業等におきまして外国人講師による英語学習を導入した新たな教育サービスの開始と並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底してまいりました。

この結果、売上高38億69百万円(前期比13.3%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益5億79百万円(前期比29.1%減)、経常利益6億2百万円(前期比26.6%減)、当期純利益3億46百万円(前期比26.5%減)となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ13.3%減収の38億69百万円となりました。

教育事業の売上高は、前連結会計年度の平均生徒数7,620名と比較し、14.1%減少の6,544名となったことから、前連結会計年度の27億6百万円と比べ12.3%減少し、23億72百万円となりました。

スポーツ事業の売上高は、前連結会計年度の平均生徒数19,456名と比較し、17.5%減少の16,060名となったことから、前連結会計年度の14億44百万円と比べ17.1%減少し、11億97百万円となりました。

飲食事業の売上高は、前連結会計年度の2億62百万円と比べ5.6%減少し、2億48百万円となりました。

その他の売上高は、前連結会計年度の57百万円と比べ1.5%増加し、58百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の25億62百万円から10.3%減少し、22億98百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の57.4%から当連結会計年度は59.4%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の10億83百万円から8.5%減少し、9億91百万円となりました。

営業利益(損失)

営業利益は、売上高の減少により、前連結会計年度の8億16百万円に対して29.1%減の5億79百万円となりました。

教育事業の営業利益は、前連結会計年度の4億57百万円と比較して1億57百万円減少の3億円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度の16.9%から12.7%となりました。

スポーツ事業の営業利益は、前連結会計年度の4億35百万円と比較して1億12百万円減の3億22百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度の30.2%から27.0%となりました。

飲食事業の営業損失は、前連結会計年度が41百万円だったのに対して当連結会計年度は47百万円となりました。

その他の営業損失は、前連結会計年度が35百万円だったのに対して当連結会計年度は営業利益が2百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の4百万円の収益(純額)から490.0%増加し、23百万円の収益(純額)となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の7億88百万円から26.2%減少し、5億82百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率(実効税率)は、前連結会計年度の40.2%から0.3ポイント増加し、40.5%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の4億71百万円に対し、26.5%減の3億46百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の105.20円に対し、26.5%減の77.31円となりました。

(4) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より41百万円少ない3億87百万円の資金を得ました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より2億6百万円少ない5億82百万円となったことと、法人税等の支払額が前連結会計年度より84百万円少ない2億83百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度において1億83百万円の資金を使用したのに対して、当連結会計年度では61百万円の資金を得ました。これは主に、定期預金の預入による支出が1億50百万円減少したことと、定期預金の払戻による収入が50百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より94百万円多い2億25百万円の資金を使用しました。これは主に、短期借入金の増減額が50百万円減少したことと、配当金の支払額が44百万円増加したことによるものであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループの原価ならびに販売費及び一般管理費に占める人件費等のほか、当社の教育事業部門における教室家賃、新規教室の開設費用や事務所家賃等であります。

契約債務および約定債務

平成27年3月31日現在の契約債務の概要は下記の通りであります。

	年度別支払金額(百万円)				
	合計	1年以内	1～3年	3～5年	5年以降
契約債務					
短期借入金	250	250			
長期借入金					
オペレーティングリース	9	4	4	0	
約定債務					

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、教育事業及びスポーツ事業並びに飲食事業の成長に向けて、また新規事業準備のため、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1億76百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 教育事業

当連結会計年度の主な設備投資は、教室の開設にともなう敷金保証金と映像授業のコンテンツ作成等であり、総額69百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) スポーツ事業

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

(3) 飲食事業

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、農業体験授業の設備投資等であり、総額1億5百万円の投資を実施しました。

当連結会計年度において、以下の主要な設備を売却しております。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
提出会社	愛知県日進市	全社共通	社宅設備	平成26年6月	42

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産 その他	ソフト ウェア	無形固定 資産 その他	敷金及び 保証金		合計
東京運営本部 (東京都杉並区)	教育事業 スポーツ事業	教室 設備他	322		944		3,706	11,806	16,779	19
神奈川運営本部 (神奈川県横浜市 港北区)	教育事業 スポーツ事業	教室 設備他	642		1,119		1,347	4,279	7,389	7
本社・中部運営本部 (愛知県名古屋市中 干種区)	教育事業 スポーツ事業 飲食事業 その他	教室 設備他	117,816	170,777 (2,879.3)	3,504	5,936	12,559	39,438	350,032	72
関西運営本部 (大阪府大阪市 中央区)	教育事業 スポーツ事業	教室 設備他			77		1,998	4,079	6,155	19

- (注) 1 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。
 2 有形固定資産その他は、車両運搬具と工具、器具及び備品です。
 3 無形固定資産その他は、電話加入権です。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産 その他	ソフト ウェア	無形固定 資産 その他	敷金及び 保証金		合計
(株)螢雪 ゼミナール	本店 (岐阜県羽島郡 岐南町)	教育事業	教室 設備他	59,505		9,143	597	25,691	157,986	252,924	76

- (注) 1 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。
 2 有形固定資産その他は、工具、器具及び備品です。
 3 無形固定資産その他は、電話加入権と映像授業コンテンツです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定
(株)クリップ コーポ レーション	愛知県名 古屋市千 種区	教育事業 スポーツ事業 飲食事業 その他	教室・事務所開 設用敷金保証金 等	6,000		自己資本	平成27年 4月	平成28年 3月
(株)螢雪ゼミ ナール	岐阜県羽 島郡岐南 町	教育事業	教室開設用敷金 保証金等	57,000		自己資本	平成27年 4月	平成28年 3月

(2) 除却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却予定時期
(株)クリップコー ポレーション	愛知県名古屋市 千種区	教育事業	教室内装他	5,000	通年
(株)螢雪ゼミナール	岐阜県羽島郡岐 南町	教育事業	教室内装他	3,000	通年

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま ず。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月20日 (注)	1,512	4,536		212,700		29,700

(注) 平成15年5月20日に、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	14	14	17	2	1,688	1,744	
所有株式数 (単元)		4,054	173	13,186	6,753	18	21,167	45,351	900
所有株式数 の割合(%)		8.9	0.4	29.1	14.9	0.0	46.7	100.0	

(注) 自己株式50,712株は、「個人その他」に507単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社平和堂	名古屋市千種区今池五丁目5-6	1,200	26.46
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	313	6.91
(常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内二丁目7-1)		
井上 憲 氏	名古屋市中区	274	6.05
山下 隆 弘	愛知県長久手市	267	5.91
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26	140	3.10
磯村 紀 美	名古屋市中区	136	3.00
井上 信 氏	名古屋市中区	136	3.00
井上 正 憲	名古屋市千種区	135	2.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	125	2.76
(常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	(東京都中央区月島四丁目16-13)		
株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区森孝一丁目1709	100	2.22
計		2,829	62.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,484,400	44,844	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		44,844	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	名古屋市千種区内山 三丁目18-10	50,700		50,700	1.12
計		50,700		50,700	1.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	50,712		50,712	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な顧客ニーズの変化に対応したサービスの開発、人材の採用と育成に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

利益配当は、中長期の成長見通しと足元の業績のバランスを考慮することが重要と考え、配当性向を当面期間は40%から50%台を目処として配当額を決定することを具体的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき50円といたしました。

今後とも、業績の動向や1株当りの利益の推移を総合的に勘案の上、利益還元に努めてまいる所存であります。

内部留保金の用途につきましては、学習塾の新規教室開設資金やM&A案件投資、及び新規事業投資に充当する予定としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月19日 定時株主総会決議	224,264	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,014	999	1,070	1,145	1,248
最低(円)	638	870	874	982	1,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,100	1,090	1,091	1,119	1,192	1,248
最低(円)	1,055	1,062	1,061	1,085	1,104	1,081

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		井上 憲 氏	昭和20年9月26日生	昭和43年10月 私立大阪工業大学高等学校普通 科、非常勤講師 昭和46年3月 同校退任 昭和46年4月 大倉建設株式会社入社 昭和46年12月 同社退社 昭和47年1月 日昭産業株式会社(現 日昭アル ミ工業株式会社)入社 昭和55年9月 同社退社 昭和55年10月 株式会社平和堂設立、代表取締役 就任(現) 昭和57年1月 当社入社、代表取締役就任(現)	(注)1	274
専務取締役	教育事業部 門担当兼社 長室長	山下 隆 弘	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 日昭産業株式会社(現 日昭アル ミ工業株式会社)入社 昭和55年9月 同社退社 昭和55年10月 株式会社平和堂入社 昭和57年2月 同社退社 昭和57年2月 当社入社 昭和60年5月 ヤルキー学園中部運営本部リー ダー 昭和63年6月 取締役教育事業部マネージャー就 任 平成12年6月 専務取締役教育事業部門担当就任 平成14年6月 代表取締役専務教育事業部門担当 就任 平成16年9月 株式会社螢雪ゼミナール代表取締 役就任(現) 平成25年9月 専務取締役教育事業部門担当兼社 長室長就任(現)	(注)1	267
取締役	新規事業部 マネー ジャー	井上 壽美子	昭和25年11月15日生	昭和41年4月 朝日ビル建物管理株式会社入社 昭和46年2月 同社退社 平成元年5月 当社入社、取締役新規事業部マ ネージャー就任(現)	(注)1	11
取締役	管理部担当 兼 マネー ジャー	徳野 順 一	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 大阪屋証券株式会社(現岩井コス モ証券株式会社)入社 平成10年9月 同社退社 平成10年10月 当社入社 平成13年6月 取締役管理部マネージャー就任 平成24年6月 取締役管理部担当兼マネージャー 就任(現)	(注)1	42
取締役	飲食事業部 マネー ジャー兼教 育事業部マ ネージャー	高山 俊 昭	昭和44年9月19日生	平成5年10月 当社入社 平成8年4月 中部運営本部リーダー 平成17年4月 飲食事業部リーダー 平成24年6月 取締役飲食事業部マネージャー就 任 平成25年9月 取締役飲食事業部マネージャー兼 教育事業部マネージャー就任(現)	(注)1	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	橋本学	昭和26年9月3日生	昭和52年4月 昭和56年9月 昭和56年11月 昭和58年3月 昭和58年5月 平成3年5月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成24年6月 平成24年6月	日昭産業株式会社(現 日昭アルミ工業株式会社)入社 同社退社 株式会社ハルモ開業 代表取締役就任 株式会社ハルモ清算 当社入社 取締役管理部マネージャー就任 取締役社長室長管理部門担当就任 取締役社長室長就任 取締役退任 常勤監査役就任 常勤監査役退任 取締役社長室長就任 取締役退任 常勤監査役就任(現)	(注)2	47
監査役		川崎修一	昭和48年1月18日	平成16年10月 平成19年12月 平成20年1月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年10月 平成23年10月	富岡法律特許事務所入所 同事務所退所 オーバル法律特許事務所入所 愛知大学大学院法務研究科准教授(現) 当社監査役就任(現) オーバル法律特許事務所退所 川崎修一法律事務所設立 同所長(現)	(注)3	
監査役		日比大介	昭和54年6月23日	平成16年12月 平成18年12月 平成19年1月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年6月	監査法人トーマツ入所 同所退所 税理士法人トーマツ入所 同所退所 日比会計事務所入所(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	
計							664

(注) 1 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の橋本学の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の川崎修一並びに日比大介の2名は、社外監査役であり、任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選出しております。

監査役橋本学の補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
柴田 繁	昭和28年2月9日	昭和57年10月 平成16年4月	当社入社 内部監査室長(現)	9

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

監査役川崎修一及び監査役日比大介の補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
高橋 敏和	昭和28年1月8日	平成4年5月 平成22年1月	コーナン商事株式会社入社 同社退社	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

5 取締役井上壽美子は代表取締役井上憲氏の配偶者であります。

また、代表取締役主催の経営者育成会議は、原則として毎月1回づつ開催されており、次世代の幹部の育成に努めております。

当社は、透明性を確保するため、積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、プレス発表、定時株主総会を集中日を避けて実施する等、今後も続けていく所存であります。

当社は、有価証券報告書提出日現在、定款において上記の定款第34条の社外監査役の責任限定免除以外に以下に記載する内容を定めております。

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

当社の監査役は3名とする旨を定款で定めております。

当社は、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、有価証券報告書提出日現在において、内部監査室専従者1名と監査役3名の体制となっております。

社外監査役の川崎修一氏は、弁護士及び准教授の資格を持ち、コンプライアンスに対して高い知見を有するため、当社のコンプライアンス向上に寄与していただけるものと認識しております。

社外監査役の日比大介氏は、公認会計士及び税理士の資格を持ち、財務及び会計に関して相当の知見を有するため、当社の財務報告の適正性に貢献していただけるものと認識しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門である当社管理部との関係につきましては、各監査に対して全面的な協力体制を敷き、資料のサンプルチェック、ヒヤリングの他、補足資料の提供やその説明を行うことなどを従来より実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門の相互連携に関しましては、定期的な会合を持ち、監査役が取締役会へ出席して得た情報を共有化し、財務・コンプライアンスの健全性・適正性のために継続して注力してまいります。

また、各監査より、内部統制部門に対して、各々の専門的立場から適時適切に積極的な指導・アドバイスをいただいております。

なお、内部監査及び監査役監査に関しましては、監査の方針・監査の計画・監査方法及び監査業務の分担を定め、監査内容の劣化に繋がらないように対応しております。

社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日現在で、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は2名であります。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化する考えであります。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整うと考え、現状の体制としております。

社外監査役2名と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は、ありません。

社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所が規定する独立役員の要件を満たしていること及び、当該人物が専門分野における意見表明を適切に行い、かつ、日頃より意見表明を行うことが可能な環境を整備する必要があるものと考えております。

社外監査役の選任状況につきましては、財務、会計及びコンプライアンス等に関して一定以上の知見を有しており、業務に対して処理能力や積極性があると当社が判断できる人物を選任したものと考えております。

社外監査役の川崎修一氏は弁護士・准教授の資格を有し、日比大介氏は公認会計士・税理士の資格を有しているため、従来 of 外部専門家の指導・アドバイスに加え、当社のコンプライアンス及び財務・会計の健全性及び適正性に貢献していただけたものと判断しております。

なお、独立役員として指定している社外監査役の川崎修一氏及び日比大介氏は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は、ありません。日比大介氏は、当社の取引先である有限責任監査法人トーマツの出身ですが、取引の規模や性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門の関係につきましては、監査役監査と同様に、当社管理部の全面的協力体制の基で、コミュニケーションを良好に保ち、各監査役から管理部への報告及び連絡や社外監査役の監査業務におきまして不備が生じないよう取り組んでまいりる考えであります。

当社といたしましては、企業の統治体制がより高度に機能していくために、内部監査・監査役監査・会計監査に対して、理解と協力を継続してまいります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	111	103		7	4	
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11			1	
社外役員	2	2			2	

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針等は、企業統治の体制に記載のとおり、経営組織を肥大化させない方針であります。

取締役の員数は定款において10名以内、監査役の員数は3名と規定し、報酬額の総額は、平成8年6月27日開催の第15回定時株主総会において、取締役は年額200百万円以内、監査役は50百万円以内と決議いただいております。

また、個々の報酬額その決定方法は、取締役会において業務の内容・資質及び経験等を総合的に勘案し、決定しております。

今後も、取締役会におきまして組織の規模拡大に応じた経営組織のあり方と役員の報酬等の額につき決定していく方針であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	5 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	248百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サガミチェーン	87,000	80	将来の提携等、関係強化目的のため
(株)愛知銀行	12,000	63	安定した金融取引維持のため
(株)十六銀行	79,000	28	安定した金融取引維持のため
(株)名古屋銀行	69,000	27	安定した金融取引維持のため
(株)りそなホールディングス	6,500	3	安定した金融取引維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サガミチェーン	87,000	108	将来の提携等、関係強化目的のため
(株)愛知銀行	12,000	73	安定した金融取引維持のため
(株)十六銀行	79,000	34	安定した金融取引維持のため
(株)名古屋銀行	69,000	27	安定した金融取引維持のため
(株)りそなホールディングス	6,500	3	安定した金融取引維持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び上場会社に関わる継続監査年数は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
中 塚 亨	有限責任監査法人トーマツ	
下 条 修 司	有限責任監査法人トーマツ	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士3名 その他4名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、積極的な情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,472,211	5,596,328
受取手形及び売掛金	16,575	16,267
商品及び製品	113,934	103,904
原材料及び貯蔵品	14,540	13,162
前払費用	66,007	54,645
繰延税金資産	48,575	36,045
その他	63,504	20,661
貸倒引当金	6	-
流動資産合計	5,795,342	5,841,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	389,108	420,989
減価償却累計額	261,361	242,701
建物及び構築物(純額)	127,747	178,287
土地	157,437	170,777
その他	78,102	77,356
減価償却累計額	67,050	62,567
その他(純額)	11,051	14,788
有形固定資産合計	296,236	363,853
無形固定資産		
ソフトウェア	9,072	6,534
その他	44,659	45,304
無形固定資産合計	53,731	51,838
投資その他の資産		
投資有価証券	215,577	260,479
長期貸付金	26,286	19,189
長期前払費用	17,878	16,806
繰延税金資産	39,206	22,564
敷金及び保証金	223,371	217,589
保険積立金	180,777	155,815
その他	1 67,833	1 67,888
投資その他の資産合計	770,931	760,332
固定資産合計	1,120,900	1,176,024
資産合計	6,916,242	7,017,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,408	29,430
短期借入金	250,000	250,000
未払金	50,275	46,060
未払法人税等	117,886	52,657
未払消費税等	15,670	64,691
未払費用	100,587	99,346
前受金	91,706	79,237
賞与引当金	66,934	62,361
資産除去債務	842	257
店舗閉鎖損失引当金	21,892	3,250
その他	12,329	14,389
流動負債合計	760,531	701,682
固定負債		
退職給付に係る負債	59,430	63,612
資産除去債務	13,818	14,005
その他	6,814	7,984
固定負債合計	80,063	85,601
負債合計	840,594	787,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,848,412	5,970,896
自己株式	37,253	37,253
株主資本合計	6,053,558	6,176,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,088	53,712
その他の包括利益累計額合計	22,088	53,712
純資産合計	6,075,647	6,229,755
負債純資産合計	6,916,242	7,017,040

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	4,462,817	3,869,484
売上原価	2,562,588	2,298,847
売上総利益	1,900,229	1,570,636
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	131,891	118,699
役員報酬	125,989	122,989
給料及び手当	186,676	168,615
雑給	15,677	13,100
賞与	21,690	19,967
賞与引当金繰入額	15,470	13,189
法定福利及び厚生費	52,188	48,068
旅費及び交通費	55,603	52,798
地代家賃	108,322	96,148
減価償却費	10,751	12,229
支払手数料	100,272	89,026
その他	258,955	236,744
販売費及び一般管理費合計	1,083,490	991,576
営業利益	816,739	579,060
営業外収益		
受取利息	2,946	2,270
受取配当金	2,851	2,860
保険解約返戻金	641	18,155
受取手数料	367	343
受取賃貸料	-	1,775
受取保険金	63	586
その他	1,591	1,712
営業外収益合計	8,461	27,703
営業外費用		
支払利息	3,693	3,647
その他	753	371
営業外費用合計	4,447	4,019
経常利益	820,753	602,744
特別利益		
違約金収入	-	12,900
特別利益合計	-	12,900
特別損失		
固定資産売却損	-	1 21,224
固定資産除却損	2 7,775	2 8,862
減損損失	3 2,373	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	21,892	3,250
特別損失合計	32,041	33,336
税金等調整前当期純利益	788,712	582,307
法人税、住民税及び事業税	313,558	219,666
法人税等調整額	3,307	15,893
法人税等合計	316,865	235,559
少数株主損益調整前当期純利益	471,846	346,748
当期純利益	471,846	346,748

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	471,846	346,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,100	31,623
その他の包括利益合計	1 6,100	1 31,623
包括利益	477,947	378,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	477,947	378,371
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	212,700	29,700	5,555,981	37,139	5,761,242	15,988	15,988	5,777,230
当期変動額								
剰余金の配当			179,415		179,415			179,415
当期純利益			471,846		471,846			471,846
自己株式の取得				114	114			114
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						6,100	6,100	6,100
当期変動額合計	-	-	292,430	114	292,316	6,100	6,100	298,417
当期末残高	212,700	29,700	5,848,412	37,253	6,053,558	22,088	22,088	6,075,647

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	212,700	29,700	5,848,412	37,253	6,053,558	22,088	22,088	6,075,647
当期変動額								
剰余金の配当			224,264		224,264			224,264
当期純利益			346,748		346,748			346,748
自己株式の取得					-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						31,623	31,623	31,623
当期変動額合計	-	-	122,483	-	122,483	31,623	31,623	154,107
当期末残高	212,700	29,700	5,970,896	37,253	6,176,042	53,712	53,712	6,229,755

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	788,712	582,307
減価償却費	32,689	34,689
減損損失	2,373	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	21,892	18,642
賞与引当金の増減額(は減少)	16,158	4,572
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	6
受取利息及び受取配当金	5,798	5,130
支払利息	3,693	3,647
保険解約損益(は益)	641	18,155
違約金収入	-	12,900
有形固定資産売却損益(は益)	-	21,224
有形固定資産除却損	114	2,393
投資その他資産除却損	7,661	6,468
売上債権の増減額(は増加)	6,792	307
たな卸資産の増減額(は増加)	6,532	11,408
仕入債務の増減額(は減少)	23	2,978
前受金の増減額(は減少)	20,905	12,468
預り保証金の増減額(は減少)	800	1,170
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,578	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59,430	4,182
未払消費税等の増減額(は減少)	7,345	49,021
その他の流動資産負債の増減額	24,570	15,588
その他	148	1,238
小計	795,503	656,316
利息及び配当金の受取額	5,197	5,132
利息の支払額	3,752	3,648
法人税等の支払額	368,080	283,154
違約金の受取額	-	12,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,867	387,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,001,900	851,900
定期預金の払戻による収入	901,900	951,900
有形固定資産の取得による支出	21,174	141,158
有形固定資産の売却による収入	-	20,779
無形固定資産の取得による支出	13,062	4,859
保険積立金の解約による収入	-	44,745
投資その他の資産の取得による支出	18,552	43,658
投資その他の回収による収入	16,567	35,149
貸付けによる支出	56,468	5,500
貸付金の回収による収入	9,145	56,262
その他	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,596	61,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	50,000	-
リース債務の返済による支出	1,093	924
自己株式の取得による支出	114	-
配当金の支払額	179,415	224,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,623	225,189
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	114,648	224,116
現金及び現金同等物の期首残高	4,505,055	4,619,703
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,619,703	¹ 4,843,819

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 1社

(株)螢雪ゼミナール

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

上海井上憲商務諮詢有限公司

住源房地產經紀(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海井上憲商務諮詢有限公司、住源房地產經紀(上海)有限公司)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の(株)螢雪ゼミナールの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
その他	2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する連結会計年度の収益として計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
出資金	67,630千円	67,630千円

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	-千円	1,006千円
土地	-千円	20,218千円
計	-千円	21,224千円

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸契約解約分	5,400千円	4,370千円
建物及び構築物	44千円	2,278千円
有形固定資産その他	69千円	115千円
投資その他の資産	2,261千円	2,098千円
計	7,775千円	8,862千円

3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（1）減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
愛知県みよし市	金属加工事業	有形固定資産その他
愛知県名古屋市	学習塾	建物及び構築物
愛知県名古屋市	学習塾	有形固定資産その他
愛知県名古屋市	学習塾	長期前払費用

（2）減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

（3）減損損失の金額

建物及び構築物	152千円
有形固定資産その他	911千円
長期前払費用	1,309千円
計	2,373千円

（4）資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントによるグルーピングを行っております。

なお遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、子会社の資産については原則として個々の校舎をグルーピングの最小単位としております。

（5）回収可能価額

回収可能価額については、使用価値により測定しており、当期に減損を認識したグループにおいては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、回収可能価額は零と算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,433千円	44,902千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	9,433千円	44,902千円
税効果額	3,332千円	13,278千円
その他有価証券 評価差額金	6,100千円	31,623千円
その他の包括利益合計	6,100千円	31,623千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000			4,536,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,605	107		50,712

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	179,415	40	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,264	50	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000			4,536,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,712			50,712

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	224,264	50	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,264	50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	5,472,211千円	5,596,328千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	852,508千円	752,508千円
現金及び現金同等物	4,619,703千円	4,843,819千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4,566千円	4,262千円
1年超	6,563千円	4,978千円
合計	11,130千円	9,241千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、生徒管理システムのデータをもとに、各事業部門において、顧客ごとに残高を管理するとともに、月内の回収徹底により、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を定期的に確認することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権の相手先のほとんどが個別の生徒になりますので、信用リスクの集中はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,472,211	5,472,211	
(2) 受取手形及び売掛金	16,575		
貸倒引当金（ ）	6		
	16,568	16,568	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	215,577	215,577	
(4) 敷金及び保証金	223,371	217,665	5,706
資産計	5,927,728	5,922,022	5,706
(1) 支払手形及び買掛金	32,408	32,408	
(2) 短期借入金	250,000	250,000	
(3) 未払法人税等	117,886	117,886	
負債計	400,294	400,294	

（ ） 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,596,328	5,596,328	
(2) 受取手形及び売掛金	16,267	16,267	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	260,479	260,479	
(4) 敷金及び保証金	217,589	212,209	5,380
資産計	6,090,665	6,085,284	5,380
(1) 支払手形及び買掛金	29,430	29,430	
(2) 短期借入金	250,000	250,000	
(3) 未払法人税等	52,657	52,657	
負債計	332,087	332,087	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

当社グループでは、敷金及び保証金の時価の算定は、物件の使用用途に分類し、区分ごとに過去の退去実績を鑑み、平均入居期間を算定した上で、回収可能性を反映した受取見込額を、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

買掛金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,472,211			
受取手形及び売掛金	16,575			
敷金及び保証金	28,915			
合計	5,517,701			

(注)敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(帳簿価額194,456千円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,596,328			
受取手形及び売掛金	16,267			
敷金及び保証金	15,823			
合計	5,628,418			

(注)敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(帳簿価額201,766千円)については、償還予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	140,226	91,870	48,356
その他	11,511	9,270	2,241
小計	151,737	101,140	50,597
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	63,840	80,281	16,441
小計	63,840	80,281	16,441
合計	215,577	181,421	34,156

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	174,475	91,870	82,605
その他	12,323	9,270	3,053
小計	186,799	101,140	85,659
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	73,680	80,281	6,601
小計	73,680	80,281	6,601
合計	260,479	181,421	79,058

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として（当社は積立型制度であります）、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社では、退職一時金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	46,578	59,430
退職給付費用	20,227	21,139
退職給付の支払額	6,619	9,193
制度への拠出額	756	7,763
退職給付に係る負債の期末残高	59,430	63,612

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,537	39,338
年金資産	756	8,590
	29,780	30,747
非積立型制度の退職給付債務	29,649	32,864
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,430	63,612
退職給付に係る負債	59,430	63,612
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,430	63,612

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度20,227千円 当連結会計年度21,139千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	24,152千円	20,976千円
未払法定福利費	3,307千円	2,909千円
一括償却資産	1,224千円	969千円
未払事業税	9,561千円	4,909千円
役員賞与引当金	696千円	647千円
資産除去債務	310千円	84千円
店舗閉鎖損失引当金	8,441千円	1,177千円
その他	879千円	4,371千円
計	48,575千円	36,045千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	552千円	448千円
退職給付に係る負債	21,301千円	21,783千円
減損損失	25,423千円	22,040千円
資産除去債務	4,957千円	4,878千円
その他	129千円	-千円
繰延税金負債(固定)との相殺	13,158千円	26,585千円
計	39,206千円	22,564千円
繰延税金資産合計	87,781千円	58,610千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,091千円	1,239千円
その他有価証券評価差額金	12,067千円	25,346千円
繰延税金資産(固定)との相殺	13,158千円	26,585千円
繰延税金負債合計	-千円	-千円
差引：繰延税金資産純額	87,781千円	58,610千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	2.2%
住民税均等割	0.4%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	0.9%
その他	0.2%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%	40.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,711千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,296千円、その他有価証券評価差額金が2,585千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「教育事業」、「スポーツ事業」及び「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は、小・中学生及び高校生を対象とした学習塾を行っております。「スポーツ事業」は、幼児・小学生を対象としたサッカー教室を行っております。「飲食事業」は、弁当の宅配事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,706,221	1,444,823	262,703	4,413,747	49,069	4,462,817		4,462,817
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					8,480	8,480	8,480	
計	2,706,221	1,444,823	262,703	4,413,747	57,550	4,471,298	8,480	4,462,817
セグメント利益 又は損失()	457,623	435,722	41,354	851,991	35,252	816,739		816,739
セグメント資産	2,382,815	268,711	40,297	2,691,825	94,529	2,786,354	4,129,887	6,916,242
セグメント負債	563,817	4,725	21,587	590,130	464	590,594	250,000	840,594
その他の項目								
減価償却費	27,661	3,995	578	32,235	453	32,689		32,689
特別損失 (減損損失)	1,464			1,464	909	2,373		2,373
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	27,831	627		28,459	1,254	29,714	9,524	39,238

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・金属加工事業及び農業事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 4,129,887千円は、本社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額 250,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 9,524千円は、主に本社管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,372,669	1,197,323	248,077	3,818,070	51,413	3,869,484		3,869,484
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					6,972	6,972	6,972	
計	2,372,669	1,197,323	248,077	3,818,070	58,386	3,876,456	6,972	3,869,484
セグメント利益 又は損失()	300,572	322,818	47,287	576,103	2,956	579,060		579,060
セグメント資産	2,360,607	315,669	279,571	2,955,847	100,504	3,056,352	3,960,687	7,017,040
セグメント負債	512,481	5,288	19,351	537,120	164	534,284	250,000	787,284
その他の項目								
減価償却費	29,447	4,303	777	34,528	161	34,689		34,689
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	32,467	978		33,446		33,446	105,086	138,532

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業及び農業事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 3,960,687千円は、本社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額 250,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額105,086千円は、主に農業体験授業の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,354.57円	1,388.93円
1株当たり当期純利益金額	105.20円	77.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	471,846	346,748
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	471,846	346,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,485

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,075,647	6,229,755
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,075,647	6,229,755
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数(千株)	50	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,485	4,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	250,000	1.305	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	924		1.650	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	250,924	250,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	886,576	1,921,034	2,865,147	3,869,484
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	30,781	247,329	376,337	582,307
四半期(当期) 純利益金額又は 四半期(当期) 純損失金額() (千円)	4,213	128,711	210,215	346,748
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	0.94	28.70	46.87	77.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.94	29.64	18.17	30.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,254,872	4,340,946
売掛金	16,386	16,071
商品及び製品	97,309	88,739
原材料及び貯蔵品	14,209	12,543
前払費用	43,587	35,686
短期貸付金	55,918	12,253
繰延税金資産	28,990	25,708
その他	7,106	6,227
貸倒引当金	6	-
流動資産合計	4,518,374	4,538,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,464	118,781
車両運搬具	635	900
工具、器具及び備品	4,949	4,744
土地	157,437	170,777
有形固定資産合計	238,487	295,204
無形固定資産		
ソフトウェア	7,461	5,936
電話加入権	19,612	19,612
無形固定資産合計	27,074	25,549
投資その他の資産		
投資有価証券	215,577	260,479
関係会社株式	354,400	354,400
関係会社出資金	67,630	67,630
長期貸付金	26,286	19,189
長期前払費用	14,002	8,558
敷金及び保証金	66,879	59,603
保険積立金	180,777	155,815
繰延税金資産	22,611	7,795
その他	152	207
投資その他の資産合計	948,318	933,680
固定資産合計	1,213,879	1,254,434
資産合計	5,732,254	5,792,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,079	14,432
短期借入金	250,000	250,000
未払金	21,529	18,222
未払法人税等	89,229	27,607
未払消費税等	8,654	41,076
未払費用	66,003	61,635
前受金	54,960	51,466
預り金	7,669	7,328
賞与引当金	51,304	47,618
役員賞与引当金	1,971	1,971
資産除去債務	437	257
流動負債合計	563,838	521,616
固定負債		
退職給付引当金	29,780	30,747
長期預り保証金	6,814	7,184
資産除去債務	5,526	4,723
固定負債合計	42,120	42,655
負債合計	605,959	564,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金		
資本準備金	29,700	29,700
資本剰余金合計	29,700	29,700
利益剰余金		
利益準備金	23,660	23,660
その他利益剰余金		
別途積立金	1,705,000	1,805,000
繰越利益剰余金	3,170,399	3,140,820
利益剰余金合計	4,899,059	4,969,480
自己株式	37,253	37,253
株主資本合計	5,104,206	5,174,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,088	53,712
評価・換算差額等合計	22,088	53,712
純資産合計	5,126,295	5,228,339
負債純資産合計	5,732,254	5,792,611

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2 3,227,598	2 2,709,787
売上原価	1,778,320	1,522,386
売上総利益	1,449,277	1,187,400
販売費及び一般管理費	1 882,161	1 809,900
営業利益	567,115	377,499
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 65,568	2 79,881
受取保険金	63	586
受取手数料	337	318
受取賃貸料	-	1,775
保険解約返戻金	641	18,155
その他	1,532	1,482
営業外収益合計	68,143	102,199
営業外費用		
支払利息	3,668	3,640
その他	551	146
営業外費用合計	4,220	3,786
経常利益	631,039	475,912
特別損失		
減損損失	909	-
固定資産売却損	-	21,224
固定資産除却損	7,775	5,408
特別損失合計	8,684	26,633
税引前当期純利益	622,354	449,279
法人税、住民税及び事業税	218,156	149,775
法人税等調整額	11,490	4,818
法人税等合計	229,647	154,594
当期純利益	392,707	294,685

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,605,000	3,057,108	4,685,768
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	100,000	-
剰余金の配当						179,415	179,415
当期純利益						392,707	392,707
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	113,291	213,291
当期末残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,705,000	3,170,399	4,899,059

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,139	4,891,029	15,988	15,988	4,907,017
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		179,415			179,415
当期純利益		392,707			392,707
自己株式の取得	114	114			114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,100	6,100	6,100
当期変動額合計	114	213,177	6,100	6,100	219,277
当期末残高	37,253	5,104,206	22,088	22,088	5,126,295

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,705,000	3,170,399	4,899,059
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	100,000	-
剰余金の配当						224,264	224,264
当期純利益						294,685	294,685
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	29,579	70,420
当期末残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,805,000	3,140,820	4,969,480

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,253	5,104,206	22,088	22,088	5,126,295
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		224,264			224,264
当期純利益		294,685			294,685
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			31,623	31,623	31,623
当期変動額合計	-	70,420	31,623	31,623	102,044
当期末残高	37,253	5,174,627	53,712	53,712	5,228,339

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 2～8年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 収益及び費用の計上基準

月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	125,989千円	122,989千円
給料及び手当	141,504千円	128,623千円
賞与引当金繰入額	12,961千円	11,413千円
地代家賃	96,267千円	84,859千円
減価償却費	7,650千円	9,063千円
支払手数料	94,629千円	83,419千円
おおよその割合		
販売費	19%	19%
一般管理費	81%	81%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	34,285千円	33,333千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	60,000千円	75,000千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	354,400	354,400
子会社出資金	67,630	67,630
計	422,030	422,030

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	18,125千円	15,632千円
未払法定福利費	2,481千円	2,168千円
一括償却資産	830千円	542千円
未払事業税	6,701千円	3,027千円
役員賞与引当金	696千円	647千円
資産除去債務	154千円	84千円
その他	-千円	3,605千円
計	28,990千円	25,708千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	357千円	205千円
退職給付引当金	10,521千円	9,873千円
減損損失	22,152千円	21,909千円
資産除去債務	1,952千円	1,514千円
その他	129千円	-千円
繰延税金負債(固定)との相殺	12,501千円	25,706千円
計	22,611千円	7,795千円
繰延税金資産合計	51,601千円	33,504千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	433千円	360千円
その他有価証券評価差額金	12,067千円	25,346千円
繰延税金資産(固定)との相殺	12,501千円	25,706千円
繰延税金負債合計	-千円	-千円
差引：繰延税金資産純額	51,601千円	33,504千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7%	6.0%
住民税均等割	0.3%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%	1.2%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	34.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,711千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,296千円、その他有価証券評価差額金が2,585千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 帳簿価額 (千円)
有形固定資産							
建物	250,048	51,121	27,805	273,364	154,582	5,738	118,781
機械及び装置	2,219			2,219	2,219		
車両運搬具	7,084	1,801	797	8,088	7,187	1,536	900
工具、器具及び備品	40,175	2,182	4,742	37,615	32,870	2,272	4,744
土地	157,437	53,352	40,012	170,777			170,777
建設仮勘定		53,714	53,714				
有形固定資産計	456,964	162,172	127,072	492,064	196,859	9,546	295,204
無形固定資産							
ソフトウェア	46,530			46,530	40,593	1,524	5,936
電話加入権	19,612			19,612			19,612
その他	39			39	39		
無形固定資産計	66,181			66,181	40,632	1,524	25,549

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	農業体験用建物土地の取得	50,925千円
土地	農業体験用建物土地の取得	53,352千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6		6	
賞与引当金	51,304	47,618	51,304	47,618
役員賞与引当金	1,971	1,971	1,971	1,971

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.clip-cor.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認 書	事業年度 (第33期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月20日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第33期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月20日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第34期 第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 東海財務局長に提出
		第34期 第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月7日 東海財務局長に提出
		第34期 第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月6日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月16日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリップコーポレーションの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クリップコーポレーションが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月16日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 塚 亨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下 条 修 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーションの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。